

「防災 4.0」未来構想プロジェクト有識者提言を受けた今後の展開

「防災 4.0」未来構想プロジェクト有識者提言において、「**国民（住民・地域）視点**」及び「**企業視点**」に加え、横断的な「**情報通信技術の活用**」の3本の柱を提示

今後の取組

住民・地域

- 「実践の場」としての住民参画モデル事業の実施
- 首都圏大規模水害における広域避難のあり方検討
- 水害保険・共済の普及促進

企業

- BCP/BCMの着実な推進による事業継続性の確保
- リスクファイナンスに関する検討の実施
- 経団連等の経済界と行政との連携強化

情報通信技術

- 「防災減災アイデアコンテスト」（仮称）の開催

※その他政府を挙げたIT戦略の推進



防災推進国民会議、防災推進国民大会等における取組の展開

社会全体で災害リスクに備える「防災 4.0」時代の実現

「実践の場」としての住民参画モデル事業の実施

背景

「防災4.0」未来構想プロジェクト有識者提言

- 住民へ災害への備えを「自分ごと」と捉え、自ら行動するための契機を提示することが必要
- 住民は防災について自ら考え、「自分ごと」として捉えることが必要



浜松市をモデルに **住民協議会※** を実施（第1回を秋ごろ実施することを想定）

実施内容

- 浜松市が無作為により住民を抽出し、防災について検討する場を設置
- この検討の場において、防災について住民自らが検討を実施
- 防災を「自分ごと」として捉え、住民1人1人が自ら行動する契機に
- 内閣府において手法の有効性の検証や「実践の場」の知見を蓄積

※詳細な検討内容については浜松市において検討中

※住民協議会

無作為に抽出された住民が委員となり、地域の実態や課題を踏まえながら解決策を検討する協議会。

激甚化する大規模自然災害に係る事業者のリスクファイナンス検討会（仮称）について

設置目的

「防災4.0」未来構想プロジェクトの提言等を踏まえ、本年度、内閣府に本検討会を設置し、大規模自然災害に係る事業者のリスクファイナンスの検討を通じて、社会全体のリスク耐性の向上を目指す。

具体的には、以下の事項を検討、取りまとめを行う。

- ・ リスクファイナンスの現状と課題の整理
- ・ 事業者の大規模災害リスクに対する意識の醸成及びリスクファイナンスの普及方法等

実施頻度等

- ・ 本年度末までに4回程度開催

検討体制

- ＜検討体制＞
- ・ 学識経験者
 - ・ 実務者（損保、地銀、証券等）
 - ・ オブザーバー（関係省庁等）
- ※ メンバーの詳細は調整中

H28
スケ
ジュー
ル
(案)

6月中	7～8月	9月	11月	1月	3月
「防災4.0」有識者提言HP公表	検討会準備作業	★第1回検討会（キックオフ）	★第2回検討会	★第3回検討会	★第4回検討会（とりまとめ）

防災減災アイデアコンテスト（仮称）

背景

- 昨今情報通信技術（ICT技術）の進展は目覚ましく、これらの技術の防災分野への活用が期待
- 平時から災害時まで、広く防災減災に資するものについて、最新のICT技術を活用しつつ、民間の創意工夫による新たなサービスの提供を図ることが効果的

防災減災アイデアコンテスト（仮称）

○実施内容

- ・民間企業が所有するソフトウェアプログラム等を活用し、防災減災に資する新サービス等について、多様なアイデアによる提案を競うコンテストを開催（年内目途）
- ・ソフトウェアプログラム等を提供した企業毎に賞を設け、優れた提案に対して授与

<イメージ：詳細は今後検討>

【企業参加部門】

- 企業等があらかじめチームを構成して参加する部門。
- 提示する以下の課題（例）に対して解決方法を提案、開発。
 - ・発災後において、車中泊など避難所以外に避難している人数や場所を正確に情報収集する方法
 - ・避難所情報集約システムの開発



【一般参加部門】

- 広く一般の方々が参加する部門。
- 「災害時や防災活動に役立つ」ということをテーマに自由に企画の提案、システムの構築を競う。

【提案例】

- ・位置情報を用いて災害リスクを表示するアプリの開発
- ・高齢者や外国人にも配慮した防災アプリの開発

